

この町を守る

嵐山消防団



団長あいさつ

嵐山消防団 団長 千野 晃男



嵐山町民の皆様におかれましては、平素より消防団活動に深いご理解とご協力を賜りまして誠にありがとうございます。この場をお借りしましてお礼申し上げます。

私たち消防団員は、消防署と同様、消防組織法に基づき設置された消防機関です。近年の気象変化による局地豪雨などの自然災害や、発生が懸念される首都直下地震等の対応など、近年の消防を取り巻く環境は大きく変化しております。地域防災機関の中核とすべき消防団は火災のみならず複雑多様化する災害現場に対応するため、期待される役割は日に日に大きなものとなっております。

また、消防団は地域防災の要として、「自分たちのまちは自分たちで守る」という郷土愛の精神のもと、町民

の皆様が安全で安心な暮らしを守るために日々活動しております。さらに力強い消防団を作るためには地域の企業に勤務されている皆様のお力が是非とも必要です。

嵐山消防団も本年4月より4名の新入団員を迎え、新たなスタートをいたしました。前年度同様に団員の新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底しながら、日頃からの訓練はもとより、関係機関と連携し、引き続き啓発活動など、地域に根付いた活動に力を入れていきます。

嵐山町民の皆様におかれましては、嵐山消防団へのより一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、不要不急の外出自粛や時短要請など様々な制限がありますが、1日でも早く新型コロナウイルス感染症が終息し、新たな生活様式のもとで平穏な日常が戻ることを、皆様のご健勝とご多幸を心よりお祈り申し上げます。ごあいさつとさせていただきます。

分署長あいさつ

小川消防署 嵐山分署長 石川 和男



私は、平成31年4月に嵐山分署に配属され、今年度で3年目を迎えます。嵐山町民の皆様には、平素から消防行政の推進に深いご理解とご協力を賜りまして厚くお礼申し上げます。

昨年度は、私達嵐山分署職員も皆様と同様に新型コロナウイルスに始まり新型コロナウイルスに終わる1年間でした。嵐山町民の皆様も不安を隠しきれない1年間であったと思います。また、日頃から救急患者を受け入れて下さる医療従事者の皆様、自ら感染の危険を顧みず患者さんの治療に最善を尽くし励む姿には頭が下がるばかりです。

嵐山町内でも、新型コロナウイルスに感染した患者さんを数名、救急搬送した事例がありました。嵐山分署では、新型コロナウイルスが疑われるすべての救急事案に対して、感染拡大防止対策として救急車内の養生、救急隊

員の感染予防対策の実施等に力を入れ救急業務に対応しています。さらに、救急患者搬送後は徹底した車内消毒を施し、住民の皆様が安心して救急車を利用できるよう取り組んでいます。

嵐山町民の皆様には「住宅用火災警報器の設置」について再度お願いがあります。住宅火災の原因の一つに「火気の不適切な取り扱い」があります。これは既にご承知のことと思いますが、住宅を全焼する規模の火災になりますと、風や飛び火による影響で隣接する住宅まで延焼してしまうことが多く、比企管内でもこの様な住宅火災が増加しています。火災は皆様が今まで築き上げた財産や大切な思い出、人間関係までも容赦なく奪い去ります。「住宅用火災警報器を設置する」ことは、火災件数の減少や火災による死傷者の減少につながり、災害に強い嵐山町を構築する第一歩となります。

最後になりますが、これからも嵐山分署職員一同一丸となり全力で消防行政の推進に取り組んでまいりますので引き続き、皆様のご理解とご支援をよろしくお願い致します。

新入団員を紹介します

令和2年5月1日に1名、令和3年4月1日に4名の団員が入団しました。地域防災の要として、町民の安心・安全のため頑張ってくれる嵐山消防団の新しい仲間を紹介します。

令和2年5月1日入団

第2分団第1部



中井 悠斗 (なかい ゆうと)

令和3年4月1日入団

第2分団第2部



桐生 史朗 (きりゅう しもん)

女性団員



宇敷 優花 (うしき ゆうか) 正木 春彦 (まさき はるひこ) 佐藤 浩一郎 (さとう こういちろう)

春季火災予防パレード



3月7日、春季火災予防パレードが行われました。住民の皆様へ、より一層の火災予防をお願いするための活動です。例年は小川本署を出発し小川署管内をパレードするものですが、新型コロナウイルス感染症の情報を考慮し、各町村で消防団単独での活動となりました。



消防デジタル無線受令機を導入



3月19日、役場において、佐久間町長より嵐山消防団へ消防デジタル無線受令機が手渡されました。



また、地域支援課にも受令機を配備し、消防本部が発信する災害情報を嵐山消防団と町防災担当がリアルタイムで共有することで、迅速かつ連携した災害対応が期待されます。